



全人代特集②政府機関の記者会見概要

～発改委、科学技術部、工業情報化部、商務部、外交部

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メイントピックス	2
全人代特集②政府機関の記者会見概要～発改委、科学技術部、工業情報化部、商務部、外交部.....	2
I. 発改委記者会見	2
第14次5カ年計画の制定	2
景気回復、経済目標の達成	2
有効投資の拡大	3
教育、医療、養老、育児	3
新型都市化	4
今年の改革任務	4
科学技術の自立自強	4
地域協調発展	4
外国投資	5
共同富裕	5
II. 科学技術部記者会見	5
基礎革新能力・基礎研究の強化.....	5
科学技術体制改革	5
地域科学技術革新	6
III. 工業情報化部記者会見	6
製造業の対 GDP 割合の向上	6
中小企業発展	6
工業インターネット.....	6
デジタル経済	6
IV. 商務部記者会見	6
消費拡大	6
RCEP 発効.....	6
対外開放	7
V. 外交部記者会見	7
WTO 加盟 20 年の経験	7
中米関係	7
中日関係	7
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	9
2021年の最低賃金基準調整の動向.....	9
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021年3月).....	11

メインピックス

全人代特集②政府機関の記者会見概要～発改委、科学技術部、工業情報化部、商務部、外交部

3月5日から11日まで開催された第13期全国人民代表大会第4回会議(全人代)では、外交部、国家発展改革委員会(発改委)が7日と8日にそれぞれ記者会見を行い、また8日、会議に合わせて行われたメディアブリーフィングで、科学技術部、工業情報化部、商務部が記者の質問に回答した。本稿は記者会見とメディアブリーフィングの要旨について紹介する。

総じてみると、各政府機関の記者会見は「政府活動報告」に示された方針に則っており、今年は経済政策の正常化を念頭として、経済回復および「質の高い成長」を優先しながら、新型インフラ建設の推進や民間投資の促進、消費拡大、今年の改革任務、科学技術力の向上、地域協調発展、対外開放の深化についてそれぞれ具体的な取り組み計画を明らかにした。とりわけ、科学技術の自立に関しては、研究開発費の投入目標、基礎研究の推進、挙国体制の確立などを明確化し、ネックとなる技術の自主化を実現する決心を示した。

I. 発改委記者会見

第14次5カ年計画の制定

第14次5カ年計画(2020～2025年)の綱要草案は19篇、65章、192節から構成され、約7.4万字、3つの部分に分けられる。第1部分は発展環境と指導方針、主要目標、第2部分は17方面の戦略任務と措置、第3部分は計画実施の確保である。綱要草案は以下4つの特徴がある。①社会主義現代化国家の全面的建設の新たな発展段階への突入、新たな発展理念の正確かつ全面的徹底、国内大循環を主体とし、国内国際双循環が互いに促進される新たな発展局面の形成といった3つの「新」を体現。②2035年長期目標を制定し、第14次5カ年計画の段階的任務に焦点を当て、経済発展、イノベーション駆動、民生福祉、グリーン生態、安全保障といった5種類20の指標を設定。③発展と安全を統一的に考慮し、初めて安全発展の篇を組み入れ、国家安全保障体系・能力の強化、食糧・エネルギー・金融安全の保障について具体的な措置を打ち出した。④20のコラムを設置し、102項目の重大プロジェクトを明記し、目標と任務の徹底を力強く支えた。

5カ年計画期間中のGDP目標設定について、経済運営を合理的な範囲に保ち、各年度の状況を見ながら経済成長目標を打ち出すこととし、これまでの5カ年計画にはなかった表現の方である。経済成長の質と生態環境を両立させ、失業率、エネルギー消費量、二酸化炭素排出量といった指標もGDPに関連し、具体的な数値目標がそれぞれ示された。今後5年間は内部、外部の環境に不確実性が大きく、具体的なGDP数値目標を設定しないことで各種のリスクや危機に柔軟に対応することができるとした。

景気回復、経済目標の達成

2021年1～2月の中国経済は昨年第2四半期以来の安定的な回復傾向が続いている。生産面では、1～2月の発電量、鉄道積載量はそれぞれ24.2%、16.5%伸びた。需要面では、春節期間の小売・飲食消費は前年同期比28.7%増、新型コロナ流行前の2019年春節より4.9%増加。2月の映画興行収入は122億6,500万元と単月単市場の世界最高値を記録。1～2月の人民元建て輸出入総額は前年同期比32.2%増、うち輸出は50.1%増となった。景況感を示す2月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.6、非製造業景況指数は51.4で、12カ月連続で景況判断の節目となる50を上回っている。

2021年の経済成長目標を達成するには、以下6つの政策措置を挙げた。①マクロ政策の適度な強さの維持。政策の継続性・安定性・持続可能性を保ち、急転換はせず、情勢変化に応じて適時調整。②減税、金融面の中小零細企業向け支援策、企業の生産経営コスト削減を引き続き実施。③改革開放政策の活用。④科学技術発展と産業政策の方向性の明確化。⑤需要側管理の重視、内需拡大の促進。⑥グリーン・低炭素・循環発展の推進。

有効投資の拡大

- ▶ 政府投資の牽引作用の発揮。2021 年の中央予算内投資を前年比 100 億元増の 6,100 億元とし、都市部の老朽住宅改造、農業や水利、重大インフラ建設、国家重大戦略、社会事業、生態文明建設等重点分野に用いる。地方特別債 3 兆 6,500 億元を発行、交通、エネルギー、農林・水利、生態環境保護、社会事業、物流、市政、産業パーク等分野における一定の収益があるインフラや公共サービスプロジェクトに用いる。
- ▶ 脆弱分野の補強、構造調整の強化。インフラ、市政プロジェクト、農業農村、公共安全、生態保護、公共衛生、物資貯蔵、防災減災、民生保障等脆弱分野の投資の強化。製造業の設備更新と技術改造投資の拡大。省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ、新エネルギー等分野に焦点を合わせ、高技術産業や戦略的新興産業の投資を拡大。
- ▶ 「両新一重」(新型インフラ建設、新型都市化建設、交通や水利など重大プロジェクト)投資の加速。新型インフラについて、今年中に 5 年計画を制定、デジタル経済、第 5 世代(5G)移動通信システムの応用、工業インターネット、データセンターなどの建設を加速。新型都市化建設について、都市部の老朽住宅改造、県レベルの行政単位で都市化建設を推進。重大プロジェクトについて、四川省とチベット自治区を結ぶ川藏鐵路、西寧—成都鉄道、大藤峽ダム(広西チワン族自治区)など交通・水利重大プロジェクトを推進。
- ▶ 民間投資の促進。民間固定資産投資は昨年、前年比 1.0%増とプラスを維持し、全体の 54.9%を占め、まだ成長する余地がある。今年は民間企業による市場参入規制を一段と緩和、「両新一重」への参画を奨励、民間企業への融資拡大を銀行に促し、民間投資方式の革新を進める。

教育、医療、養老、育児

第 14 次 5 年計画綱要草案の 20 主要指標の中で 7 個は民生福祉関連で 3 分の 1 を占め、これまでの 5 年計画で最多となった。

- ▶ 雇用・収入:より十分かつ質の高い雇用の推進、住民所得の向上。雇用優先政策の実施、重点グループや困難層への雇用支援の整備、都市部調査失業率を 5.5%以内に抑制。終身技能訓練制度の健全化。低所得層の所得向上、中間所得層の拡大、住民所得の伸び率を GDP 成長率とほぼ一致させる。賃金合理的増加仕組みの健全化、複数チャネルを通じて財産所得を増加。
- ▶ 教育:質の高い教育体系の構築。教育水準が弱い県、人口流入地域や農村地域の学校条件の改善、中小学校 4,000 カ所以上の新設・拡張。就学前教育の強化、幼稚園 2 万カ所の新設・拡張、受け入れ可能な園児数を 400 万人以上増加、入園率を 90%以上に高める。高校段階教育の入学率を 92%以上に高める。現代職業技術教育質向上計画の実施、高水準職業技術学校の建設、訓練基地・専門の設置。一流大学・学科の建設、一部普通本科大学の応用型への転換の推進、中西部本科大学 100 カ所建設の支援、高等教育粗入園率を 60%以上に引き上げる。
- ▶ 医療・衛生:「健康中国」建設の全面的推進。強力な公衆衛生体系の構築、公立医療機関を主とする医療サービス体系の整備、県レベル病院を重点とする末端医療サービス能力の向上。医療従事者育成の質と規模の向上、1 千人当たり医師(助手)数を 3.2 人、登録看護師数を 3.8 人に引き上げる。全国民医療保険制度の健全化、基本医療保険の省レベルの統一管理、薬品・器材集中買付使用改革の推進。
- ▶ 社会保障:多層的社会保障体系の充実化、基本養老保険の加入率を 95%に引き上げる。都市部住民基礎養老年金基準の向上。困難層に対する社会救助と最低ライン保障の強化。
- ▶ 養老・育児:「高齢者と子供」を重点とするサービス体系の充実化。中国は新 5 年期間中に中度高齢化の段階に入ることが見込まれ、高齢化への積極的な対応を国家戦略に格上げ。包摂型養老サービスの発展、介護型養老機関ベッド数の割合を 55%に引き上げる。包摂的な託児サービスの発展、託児施設に受け入れ可能な 3 歳以下の乳幼児を現在の 1 千人当たり 1.8 人から 4.5 人に引き上げ、企業などにも託児サービスの提供を支援、保育教育の質とレベルを向上。

新型都市化

- 戸籍制度改革の深化、農業移転人口の市民化の推進。戸籍取得制限の撤廃、常住人口の都市基本公共サービス享受の均等化の推進。
- 都市化構図の最適化、大中小都市協調発展の促進。都市開発ラインの策定、非核心機能の疎開、周辺中小都市・郊外新都市との連動発展。
- 都市の質の全面的向上、生活・就業環境の改善。公共交通、駐車場、充電施設の整備、洪水防止・排水体系建設の強化、2000年までに建設された老朽住宅団地 21.9 万カ所の改造。

今年の改革任務

- 各種市場主体の活力の喚起。国有経済構成の最適化と構造調整、4回にわたって所定された 200 社国有企業の混合所有制改革試行の推進。民営経済発展環境の最適化、障壁・障害の除去、民営経済発展の模範都市の確立。
- 高レベル市場体系建設の推進。全国統一市場建設の加速、土地・労働力・資本・技術・データ等要素の市場化配置改革の深化、ネガティブリスト動態調整メカニズムの整備、海南・深センなど市場参入緩和の特別措置の公布。
- 重点業界改革の深化。送電網企業の設備製造、設計、工事など競争的事業改革実施方案の徹底、石油・天然ガスパイプ網運営メカニズム改革の深化、鉄道運輸事業の適度競争の促進。
- 全体的なグリーン転換の促進。カーボンニュートラル目標の実現を巡り、全国エネルギー使用、炭素排出権取引市場の建設、クリーンエネルギー増加・消費・貯蔵協調発展体制の整備。エコ製品価値実現メカニズムの健全化。生態補償条例の制定。
- 民生保障水準の向上。要素分配制度の整備、中低所得層の要素収入の増加。重要民生商品価格コントロールメカニズムの整備、基本公共サービス標準体系の構築、養老・託児・育児サービス健全発展の促進、全民健身公共サービス体系の整備。

科学技術の自立自強

①国家実験室建設の加速、②基礎研究 10 年行動方案の制定・実施、③「科学技術革新 2030 重大プロジェクト」の推進、④人口知能、量子科学、脳科学等分野の科学技術インフラ建設の強化、⑤北京、上海、粵港澳大湾区国際科学技術革新センター、北京懷柔、上海張江、安徽合肥、粵港澳大湾区総合的国家科学センター、成渝地区で全国的影響力を持つ科学技術革新センター建設の加速、⑥国家産業革新センター、技術革新センター、製造業革新センター、工程研究センター、企業技術センターを含む多層的イノベーションプラットフォーム建設の最適化、⑦融合革新模範プロジェクトの実施、大企業の中小企業向け資源・シーン・応用・ニーズの開放、産業チェーン・サプライチェーンに基づく革新・起業エコの構築、税収優遇政策を通じて企業研究開発 (R&A) 投入の増加を奨励。

2020 年、中国の R&D 経費投入は 2 兆 4,426 億元と GDP の 2.4% を占め、史上最高値を記録、世界 2 位となった。社会全体の R&D 費を年平均 7% 以上増やす目標で計算すれば、2025 年までの R&D 費は 3 兆 7,582 億元に達し、2020 年より 1 兆 3,156 億元増加。2020 年の基礎研究費は 1,504 億元、R&D 費に占める基礎研究費の割合は 6.16% で、先進国に比べ大きな差がある。2025 年までに同割合を 8% 以上に引き上げるとすれば、2025 年は基礎研究費が 2,800 億元前後 (2020 年不変価格表示) に達することになる。

地域協調発展

- 地域重大戦略の実施。京津冀協同発展: 北京非首都機能の疎開、高レベル・高質な雄安新区の建設。長江経済ベルト発展: 生態優先、グリーン発展の堅持、質の高い発展の推進。粵港澳大湾区建設: 活力と国際競争力を持つ一流ベイエリアと世界レベル都市群の構築。長江デルタ一体化: 一体化発展レベルの向上、率先して新たな発展局面を形成し、全国における模範・牽引作用の発揮。黄河流域生態保護と質の

高い発展: 良いスタートを切って、大きく進展させる。

- ▶ 地域協調発展戦略の持続的推進。西部地区: 地域内部相互協調の推進、保護開放新局面の形成。東北地区: 政策統一の強化、国家国防、食糧、生態、エネルギー、産業安全の維持。中部地区: 先進製造業を主体とする現代産業体系の構築。東部地区: 現代化の加速、科学技術革新能力の向上による産業高度化の牽引、より高いレベルでの国際経済協力の参画。海洋経済の発展、海洋強国の建設。改革深化、開放拡大における国家レベル新区の牽引作用の發揮。
- ▶ 優位性補完かつ高質発展の地域経済構図の構築。各地域の比較的優位性の發揮、各種要素の合理的流動と効果的集積の促進、中心都市と都市群など経済発展優位性地域の経済や人口における受入力強化、その他地区の国家食糧安全・生態安全・辺疆安全保障における機能の強化。

外国投資

- ▶ 外資参入ネガティブリストの項目削減。製造業開放措置の強化、サービス業開放の推進、先進技術や管理経験、ビジネスモデルの導入、自由貿易試験区モデル作用の發揮。
- ▶ 外資投資奨励分野の拡大。先進製造、先端技術、省エネ・環境保護などの分野、研究開発・設計、現代物流、情報サービスなどの生産性サービス業、中西部や東北地区への外資投資を促し、関連政策を整備。
- ▶ 重大外資プロジェクト実施の推進。今年に第5陣重大外資プロジェクトを発表、産業計画、用地、環境評価、エネルギー消費における政策支援を行い、先進製造、先端技術を外資支援の主な方向とする。製造業の質の高い発展、新型インフラ建設やイノベーション駆動発展への外資参入を奨励。
- ▶ 外資参入後の内国民待遇の享受。政府買付、土地供給、税金費用減免、資格許可、標準策定、項目申請、人的資源政策などにおける外資と内資企業の平等化。「輸出管理法」の目的は軍民両用製品、軍需品の輸出を規制し、規制範囲や規制措置において内外資企業を平等扱いするもの。全体的に見れば外資企業の正常な輸出に影響はない。
- ▶ 企業サービス監督管理の強化。外資企業向け関連政策措置の情宣、情報サービスの強化、便利な投資環境の創出。参入前の内国民待遇とネガティブリスト管理、外資安全審査制度の整備、公平・透明・効率的・安全な監督管理体系の確立。

共同富裕

- ▶ 共同富裕は一部の人や地域の富裕ではなく、全国民ともに富裕になり、ともに発展成果を享受、幸福かつ良い生活をするようになる。
- ▶ 共同富裕は物質的な富裕のほか、精神的な富裕も含まれる。生活の豊かさ、精神の自信・自強、環境の良さ、社会の調和、公共サービスの普及が含まれ、人の全面的発展と社会の文明進歩を実現。
- ▶ 共同富裕は全国民の勤勉な労働、互いに助け合い、ともに参加し、力を尽くすことによって実現。
- ▶ 共同富裕は長期的かつ困難な任務で、地道に次第に解決すること。

II. 科学技術部記者会見

基礎革新能力・基礎研究の強化

- ①基礎研究10年行動方案の制定、②基礎研究投入の拡大、③国家戦略目標指導と自由模索の同時推進、④青年科学技術人員による基礎研究参加の奨励、⑤基礎学科研究センター・プラットフォームの構築、⑥基礎研究の生態環境、評価標準、支援方式の改革

科学技術体制改革

- ①基幹核心技術の堅塁攻略をめぐる科学技術管理体制改革の推進。効率的な新型挙国体制の構築、科学

技術任務の組織者とする国の作用の発揮、産学研各自の作用の発揮。②科学研究評価によって、科学研究人員の負担軽減、良好な雰囲気創出、基礎研究や技術革新、成果転化の専念といった既存の各種改革の推進

地域科学技術革新

①北京、上海、粵港澳大湾区の3地域を重点に、国際影響力を持つ科学技術革新センターを構築、②21の国家自主革新モデル区、169の国家ハイテク区の牽引力の発揮。ハイテク区の企業 R&D 費は全体の 50%、GDP は全国の 12%、1 人当たり労働生産率は全社会の 3 倍、1 万元当たりエネルギー消費は社会平均水準の 3 分の 1 を占める。③地域発展不均衡・不十分問題の解決。経済発達地域と未発達地域との間の支援・援助関係の形成。④県レベル末端科学技術の強化

Ⅲ. 工業情報化部記者会見

製造業の対 GDP 割合の向上

①産業チェーンの完備、②質の高い発展、ハイエンド化・スマート化・グリーン化、③供給側構造的改革。従来型産業の現代化技術改造、5G、新材料、新設備、通信技術、チップなど戦略的新興産業の発展、④産業集積発展の奨励、⑤大手企業発展の奨励、⑥改革開放拡大と国際化の推進

中小企業発展

現在中国企業 4,000 万社のうち、95%以上は中小企業、政府活動報告では 19 カ所で中小企業に言及。①関係部門、企業所在地における各種支援政策の徹底、②中小企業発展の実際の困難に対して、指向的なサービスの提供

工業インターネット

①基礎強化、②業界・企業・各レベル間の相互融合、③発展と安全、知的財産権保護のバランスをとる。今後、「5G+工業インターネット」の発展に伴い、より多くの応用シーンを生み出すと期待。

デジタル経済

①ネットワーク構築といったデジタル経済発展基礎の強化。昨年末の 5G 基地局は 71.8 万カ所。②5G 応用シーンの拡大、③ネットカバー率と利便性、個人消費体験の向上、④業界融合の加速、新業態・新応用の創出

Ⅳ. 商務部記者会見

消費拡大

コロナの消費の影響は特に飲食、ホテル、小売業界で大きい。2020 年の社会消費財小売総額は前年比 3.9%減の 39 兆 1,981 億元となったが、その反動で、今年の消費は高成長となる見込み。その目標を達成するには、①家電、住宅、飲食、自動車を中心とした従来型消費(小売総額の 4 分の 1)のグレードアップ、新エネ車やエコ家電といった需要の喚起。②インターネット通販など新型消費の育成。③消費プラットフォームの革新。国際消費中心都市の建設、歩行者天国の整備、特色ある商圈の構築、15 分内便利な生活圏の建設。また、第 4 回中国国際輸入博覧会、第 1 回中国国際消費品展示会の開催。④消費環境の改善、農村消費の拡大。

RCEP 発効

「地域的な包括的経済連携(RCEP)」の発効に向け、既に中国政府による批准作業を終えた。最終的には東南アジア諸国連合 6 カ国と、それ以外の署名国 3 カ国が国内批准手続きの完了が必要である。商務部は関係部門と共同で、関税減免や原産地証明といった技術面の準備作業を進めており、国内作業が終われば、

署名国と個別に協議を進めていく。現在、商務部は第1弾の全国セミナーを開催、6,000人以上が参加。3月中には第2弾を開催し、参加人数は4万人となる予定。中国が世界貿易機関(WTO)に加盟した当時のように、セミナーを通じて企業の新協定への理解を深めていく。

対外開放

2020年の対中直接投資は前年比4.5%増の1,444億ドル。中国は世界最大の外資投資国とともに、投資額の世界に占める割合は19%に上昇。中でも高技術産業の投資額は全体の29.6%を占めている。今年、①外資投資参入ネガティブリストのさらなる削減、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの策定、②21の自由貿易試験区、海南自由貿易港、217の国家レベル経済技術開発区といったプラットフォームのルール・規制・管理・標準を主とする制度型開放、国際ルールと結びつく、③市場化・法治化・国際化のビジネス環境の構築、④各種自由貿易協定・投資協定への加入により、貿易投資便利化の推進。

V. 外交部記者会見

WTO 加盟 20 年の経験

- ▶ 対外開放の基本国策の堅持。中国はWTO加盟後20年が経過し、世界第2位の経済国、第1位の貨物貿易国、第1位の外資利用国に成長した。今までの成果は開放の下で得られたもので、今後の発展も一段と開放された環境で行う必要がある。
- ▶ 互いに利益があり、ウィンウィンの合作理念の堅持。20年以来、世界の経済成長に対する中国の年平均貢献率は30%に接近、関税水準は15.3%から7.5%以下に低下し、コミットした10%をはるかに下回り、その他主要新興国を下回っている。貨物輸入額の年平均伸び率は2桁を超え、中国で設立した外資企業は100万社を超えた。
- ▶ グローバル化の堅持。中国のWTO加盟はグローバル産業チェーンの最適化や資源配置を促進した。新たな問題・挑戦に直面し、保護主義やデカップリングに戻ってはならず、開放・包容・包摂・均衡・ウィンウィンに向けてともに努力しなければならない。
- ▶ WTOの核心作用の堅持。世界貿易機関は国際貿易の土台、グローバル成長の支えとなる。中国は多角貿易規則を遵守し、WTO作用の発揮を支持し、多角貿易体系の完備、WTOの有効性・権威性の強化に努めていく。

中米関係

中米両国とも他国の内政に干渉すべきではないという原則を守るべきだ。中国は根拠のない非難を絶対に受け入れず、中国の核心的利益を侵害することは許さない。長い間、米国はいわゆる民主や人権の旗を掲げて他国の内政に干渉し、世界に多くのトラブルを引き起こす動乱の根源になってきた。米国が早くこの点に気づかなければ、世界は安定しない。

社会制度が異なり、世界の2大経済体である中国と米国の上に矛盾や競争が生じるのは自然なことであり、交渉を通じて、公平公正な基礎の上で良性に競争すべき。中米の協力は両国がともに追求する主要目標としなければならない。新型コロナウイルス対策、経済回復、気候変動など両国の協力に向けた「リスト」は目の前に用意されており、中国は開放の態度をとって米国と協力を検討・深化し、今まで米国側が設けた不合理な制限や障壁を早急に除外することを期待する。

中国の旧暦大晦日に、習近平国家主席はバイデン大統領と初の電話会談を行い、両首脳は中米関係について意見を交わし、両国関係が正常化に戻る方向性を示した。その成果を徹底し、中米関係の健全かつ安定的な発展を推進していく。

中日関係

近年来、中日両国のリーダーは双方とも「互いに協力するパートナーであり、互いに脅威を与えない」という重

要な共通認識に達している。両国の貿易投資面での協力は、コロナ禍によるマイナス影響を軽減した。こうした積極的な進展は、中日関係の改善・発展が両国国民の利益に合致し、地域の平和と安定にも有利だということを示しており、大事にするべきだ。

中日関係は成熟し、安定する方向に向かい、そうした状態を保持するべきであり、一時一事の影響を受けてはならない。例えば、中国が発布し実施した「海警法」は通常の国内法であり、特定の国家を対象にしたものではなく、国際法と国際実務にも完全に合致するものだ。実際、日本を含む多くの国々は、類似する法規を以前から制定し実施している。海上の争議は友好協商のもとに対処すべきで、武力を使用したり武力で相手を威嚇したりすべきではない。これが中国政府の一貫した立場であり、中国と周辺の隣国との間の長期的な共通認識でもある。

中日の往来で発生した何らかの問題に対して、双方が対話と交渉を通じて理解を進め、相互信頼を築くことができる。中日両国は前後してオリンピックの開催を控えている。双方が完全に支持し合い、ともに盛大に開催し、両盛會を両国民の友好を深めるプラットフォームにし、中日関係発展促進の機会としていく。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

2021年の最低賃金基準調整の動向

昨年は、ほとんどの地域で最低賃金基準の調整が見送られたこともあり、今年に入り多くの地域で調整が行われています。これは経済回復の加速によるだけではなく、企業における最低賃金労働者の収入アップを促進するという現実的な需要でもあります。

『最低賃金規定』に基づき、最低賃金基準は通常、最低月額賃金基準と最低時給基準が定められています。最低月額賃金基準は全日制就業労働者に適用され、最低時給基準は非全日制就業労働者に適用されます。今回は、近ごろ複数の省で発表された最低賃金基準の調整情報とその他地域の動向についてご紹介します。

I. 江西省の最低賃金基準(4月1日から)

最低月額賃金基準	非全日制最低時給基準
一類地域は 1850 元/月に調整	一類地域は 18.5 元/時に調整
二類地域は 1730 元/月に調整	二類地域は 17.3 元/時に調整
三類地域は 1610 元/月に調整	三類地域は 16.1 元/時に調整

II. 黒龍江省の最低賃金基準(4月1日から)

最低月額賃金基準	非全日制最低時給基準
第一档は 1860 元/月に調整	第一档は 18 元/時に調整
第二档は 1610 元/月に調整	第二档は 14 元/時に調整
第三档は 1450 元/月に調整	第三档は 13 元/時に調整

III. 陝西省の最低賃金基準(5月1日から)

最低月額賃金基準	非全日制最低時給基準
一類地域は 1950 元/月に調整	一類地域は 19 元/時に調整
二類地域は 1850 元/月に調整	二類地域は 18 元/時に調整
三類地域は 1750 元/月に調整	三類地域は 17 元/時に調整

上記地域のほか、複数の地域が今年の最低賃金基準の引き上げを表明している。

■ 2月4日、上海市政府は、人的資源社会保障業務テレビ会議を開催し、上海市は今年の収入配分において、より科学的で合理的な配分構成の構築を模索するとし、最低賃金基準を着実に調整し、適時に 2021 年度の企業賃金指導ラインおよび企業技能人材市場の賃金額を公表し、市場が賃金額をより合理的に決定するよう誘導することを明らかにした。

■ 吉林省では、2021 年政府業務報告の中で、省全体の最低賃金基準の調整を提出した。

■ 天津市は近ごろ、『2021 年市政府の重点業務を着実にを行うことに関する通知』を発表し、最低賃金基準を明確に調整し、企業賃金指導ラインを公表し、企業従業員の賃金の合理的な増加を促進するとした。天津市人社局によると、最低賃金基準の計算作業をすでに開始しているという。

■ 成都市はこのほど、『成都市で幸福で美しい生活を実現する 10 大プロジェクト 2021 年業務計画』を発表し、2021 年に最低賃金基準を調整することを明らかにし、同時に人的資源市場の賃金額、業種別の人件費情報および企業賃金指導ラインを公表した。

現在、全 31 省のうち、上海市の最低月額賃金基準が最も高く、月額 2480 元に達している。さらに上海のほか、北京、天津、江蘇、浙江、広東の 5 つの市省の最低月額賃金基準が 2000 元を超えている。

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は 1987 年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界 500 強企業 239 社傘下の 1057 社や中国 500 強企業 148 社傘下の 611 社を含む全世界の企業 9.22 万社の企業やそこで勤めている 226 万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員への人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 3 月)

- MUFG BK 中国月報 第 181 号(2021 年 3 月)

改めて考える米中関係

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/121030101.pdf>

国際業務部

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大厦 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214